

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	精神障害者保健福祉対策(精神障害者地域移行・地域定着支援事業を除く。)		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度 等		担当課室	精神・障害保健課		福田 祐典		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第7条		関係する計画、通知等	「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」(平成10年6月15日厚生省障発第194号) 等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者に対する適切な医療や福祉の提供を行うための人材養成や地域における体制整備を行うことにより、精神障害者が安心して地域で生活できる社会の実現を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	緊急な医療を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるようにするため、都道府県又は指定都市が行う精神科救急医療体制の整備及び認知症疾患に関する専門医療の提供体制を強化するため、認知症かどうかの正確な診断、専門医療相談、介護との連携等を行う認知症疾患医療センターの運営に要する経費等を補助するとともに、自殺防止のための相談活動等事業や精神医療従事者等に対しこころの健康づくり等に関する研修事業を通じて、精神障害者の保健福祉の向上を図るもの。(補助率:1/2,1/3,定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	3,267	3,403	3,477	3,748	3,373	
		補正予算		9				
		繰越し等						
	計	3,267	3,412	3,477	3,748	3,373		
	執行額	2,092	2,060	2,490				
執行率(%)	64%	60%	72%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
	統合失調症の入院患者数 (達成度は平成11年を基準とした減少目標の達成率)		成果実績		※3年毎に調査。		調査中	15
			達成度	%	-		調査中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	精神保健福祉センター特定相談等事業の実施都道府県・指定都市数		活動実績(当初見込み)		62	64 (64)	66 (66)	- (67)
単位当たりコスト	1,395(千円/1都道府県市)		算出根拠	平成23年度精神保健福祉センター特定相談等事業に係る交付額 / 自治体数 (92,067,516千円 / 66都道府県市)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域精神保健福祉対策費	209	214	認知行動療法研修事業の対象者の増 認知症疾患医療センター運営事業の所管替えによる減 熊本市の政令指定都市移行による増 か所数の精査による減 統一単価の減 統一単価の減				
	精神科救急医療体制整備等事業費	2,364	2,021					
	精神保健福祉センター特定相談等事業費	92	94					
	精神障害者アウトリーチ推進事業費	785	750					
	地域自殺予防情報センター運営事業費	60	60					
	地域依存症対策支援事業費	45	43					
	自殺防止対策事業費	135	133					
	災害時心のケア支援体制整備事業費	58	58					
	計	3,748	3,373					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	精神障害者が地域で生活できるよう施策を行っており、国民のニーズは高く、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国は精神保健福祉法において精神障害者の発生の予防その他国民の精神保健の向上のための施策を講じなければならないと規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初見込んだ実施か所数に実績が満たない事業があったため、不用が生じた。実施か所数の改善により執行率は改善する見込み。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県等に対する補助以外に、民間団体に対するものは、公募を行うことにより競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	アウトリーチ推進事業：1ヶ所あたり28,041千円など適切な基準額を定めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県等に対する補助については、国と都道府県等が二分のずつを負担（一部モデル的事業は例外）、民間向けには公募で事業を決定しており、費用負担は妥当と考える。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	国は事業に必要な額の2分の1を都道府県等に交付し、都道府県等において民間団体に委託するなどしている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相談員研修旅費や、業務スタッフの賃金など本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	精神科救急医療体制整備事業や自殺防止対策事業など都道府県や民間事業者が単独で行うには難しい事業について、必要な経費を補助することで実効性の高い手段である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値は調査中であるため、把握していない。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みにあったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	アウトリーチ事業による病床改修をし、事業を行っている。
点検結果	<p>本事業については、精神障害者に対する適切な医療や、心の健康づくり対策、自殺対策の事業を行っている。地域精神保健福祉対策費については、都道府県において実績が満たない事業について、削減を行った。精神科救急医療体制整備等事業については、適切に救急医療体制が敷かれるように基準額の見直しを行った。精神障害者地域移行・地域定着支援事業費については、一部自立支援給付に移ったことから、額の削減を行った。精神障害者アウトリーチ推進事業費については、実施か所数の増を行った。地域自殺予防情報センター運営事業については、都道府県において実績が満たない事業について、削減を行った。地域依存症対策事業については、過去3カ年のモデル事業の実績を元に、検証を行うこととした。それぞれの事業計画において、事業内容、経費の支出予定等を確認のうえ交付決定を行い、事業終了後の実績報告により最終確認を行っており、余剰金があった場合には返還の措置を講じている。今後も予算の執行状況等を踏まえつつ、施策の推進に必要な予算の確保を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	512	平成23年行政事業レビュー	465

【平成23年度支出額】

厚生労働省
2,490百万円

精神保健福祉法並びに各通知
に基づき国庫補助金を交付

【補助】

A 都道府県、指定都市(66)
2,266百万円

精神保健福祉法等に基づき
都道府県及び指定都市が行
う精神保健福祉センターの特
定相談及び精神科救急医療
体制整備事業 等

【公募・補助】

B 民間団体(17)
111百万円

自殺防止対策事
業実施要綱に基
づく自殺防止のた
めの相談活動等
事業

【公募・補助】

C 民間団体(2)
16百万円

こころの健康づくり
対策事業実施要綱
に基づく思春期児
童等に対応する業
務従事者に対する
研修事業

【公募・補助】

D 学校法人 慶應義塾
97百万円

平成23年度認知行動療
法研修事業実施要綱に
基づく精神保健医療従事
者に対する認知行動療
法に係る研修事業

【委託】

E 民間団体(大阪府委託先)
123百万円

精神科救急医療体制の確保に関
する事業 等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.大阪府			E.(社)大阪精神科病院協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関に必要な医師等の確保のための諸	123	確保料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関に必要な医師等の確保のための諸謝金	86
需用費	相談に必要な消耗品 等	4	その他	会議費、消耗品費等	6
報酬	相談に対応する専門家への報酬等	4			
その他	旅費、賃金 等	3			
使用料及び賃借料	事務機器リース 等	2			
役務費	広報誌郵送代、相談用電話通信代 等	1			
※費目別の額は按分により算出			※費目別の額は按分により算出		
計		137	計		92
B.一般社団法人 日本いのちの電話連盟			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	広告料、受信統計ソフト導入 等	25			
旅費	相談員研修講師旅費 等	16			
通信運搬費	フリーダイヤル使用料 等	12			
賃金	業務スタッフ賃金	12			
印刷製本費	広報ポスター 等	9			
諸謝金	相談員研修講師謝金 等	9			
借料及び損料	相談員研修会場費 等	3			
その他	消耗品費、会議費 等	3			
計		88	計		0
C.(独法)国立国際医療研究センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	研修会場使用料 等	3			
印刷製本費	資料印刷 等	2			
諸謝金	講師謝金	2			
旅費	講師旅費	1			
その他	消耗品費、賃金 等	1			
計		9	計		0
D.学校法人 慶應義塾			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	89			
旅費	講師旅費	3			
消耗品費	旅費、講師謝金 等	2			
借料及び損料	研修会場使用料 等	2			
その他	印刷製本費、賃金 等	1			
計		97	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	137		
2	東京都	同上	96		
3	青森県	同上	73		
4	千葉県	同上	72		
5	北海道	同上	67		
6	岩手県	同上	65		
7	大阪市	同上	58		
8	山形県	同上	57		
9	長野県	同上	55		
10	兵庫県	同上	52		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本いのちの電話連盟	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止のための相談活動等	88		
2	全国クレンジット・サラ金被害者連絡協議会	同上	3		
3	特定非営利活動法人 北九州ホームレス支援機構	同上	3		
4	特定非営利活動法人 かがしまホームレス生活者支えあう会	同上	3		
5	特定非営利活動法人 蜘蛛の糸	同上	3		
6	特定非営利活動法人 心に響く文集・編集局	同上	2		
7	自死遺族ケア団体全国ネット	同上	2		
8	Live On	同上	2		
9	特定非営利活動法人 働く者のメンタルヘルス相談室	同上	1		
10	多重債務による自死をなくす会 コアセンターコスモス	同上	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独法)国立国際医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づく思春期児童等に対応する業務従事者に対する研修事業	9		
2	(独法)国立精神・神経医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づくPTSD等に対応する業務従事者に対する研修事業	7		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	平成23年度認知行動療法研修事業実施要綱に基づく精神保健医療従事者に対する認知行動療法に係る研修事業	97		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)大阪精神科病院協会	精神科救急医療体制の確保に関する事業	86		
2	(社福)精神障害者社会復帰促進協会	精神障害者24時間医療相談事業及び精神科救急医療情報センター事業	13		
3	(地独)大阪府病院機構大阪府立精神医療センター	精神科救急医療体制の確保に関する事業	8		
4	(有)アゼモト	精神科救急搬送等業務	6		
5	大阪市	精神科救急医療体制の確保に関する事業	3		
6	(株)ルートサービス	精神科救急搬送等業務	6		
7	(社)大阪府医師会	かかりつけ医に対するうつ病対応力向上にかかる研修事業	1		